

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社及び株式会社みずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<https://www.furukawadenchi.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
証券口座での配当金受取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。ぜひご覧ください。



<https://www.furukawadenchi.co.jp/>

古河電池株式会社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
TEL : (045) 336-5034

第87期 株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで

FB 古河電池株式会社

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第87期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響やウクライナ情勢等による原材料価格の上昇などにより依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染症の影響やウクライナ情勢等の不透明感が見られる中で、さらなる原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の下振れリスクがあると想定されます。

我が国経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策効果などにより一部持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい状況にあります。また先行きについても、世界経済と同様に感染症の影響やウクライナ情勢等により景気はさらに下振れするリスクがあると想定されます。

蓄電池業界においては、自動車分野は新興国市場において

モータリゼーションが進む一方で、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化といった業界の構造変化が進んでおります。産業分野においては再生エネルギー関連市場やデータセンター向け、スマートグリッド向け等の需要が拡大しております。先行きについては、短期的には感染症の流行やウクライナ情勢等によりサプライチェーンに影響を与え、自動車・産業ともに厳しい状況となる事が想定されます。

当社グループにおいては、海外拠点の安定成長、次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出、基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上、人材育成による革新力の蓄積を重点施策に定め、中長期的企業価値の向上を目指し推進するとともに、感染症に対しては、各拠点での定期的な消毒やテレワーク等の感染拡大防止策を柔軟に実施する事で事業の継続に努めました。

当社グループの売上高は前期比2,827百万円（4.7%）増加し62,785百万円となりました。これは、主に自動車向けの販売が堅調に推移した事によります。このうち海外売上高は

20,705百万円となり、売上高全体の33.0%となりました。

損益面につきましては、営業利益は国内外での販売は堅調に推移したものの、主な原材料である鉛等の価格上昇などにより前期比1,184百万円減少し3,212百万円（前期は営業利益4,397百万円）、経常利益は前期比1,085百万円減少し3,394百万円（前期は経常利益4,480百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比222百万円増加し3,837百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3,614百万円）となりました。

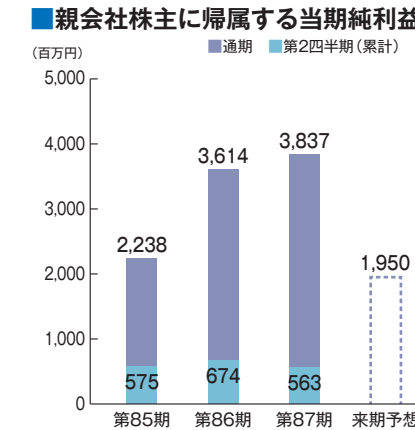
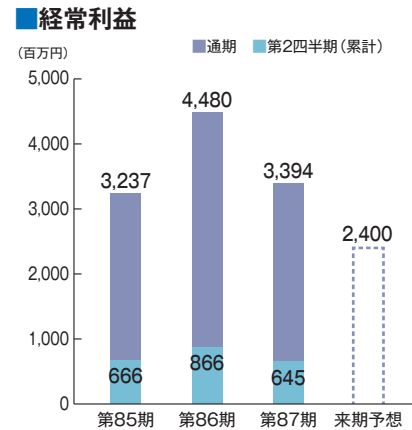
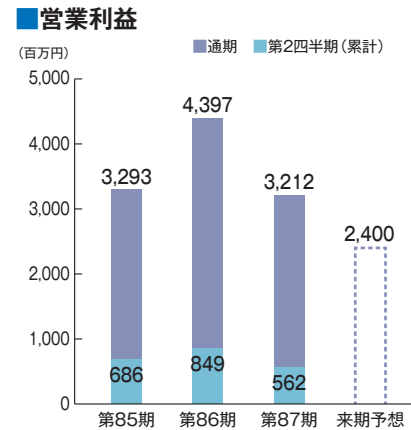
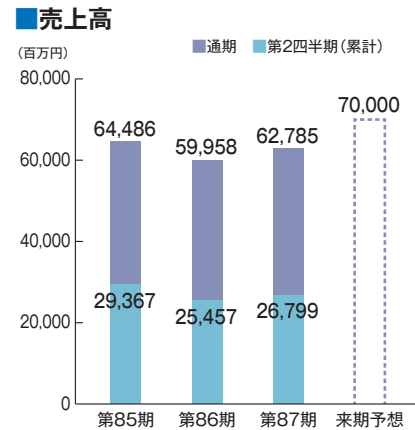
当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき22円といたしました。

当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長
小野 眞一



5月30日公開
決算説明会動画はこちら



佐賀県小城市庁舎のオフグリッド電力供給システムへ鉛蓄電池を納入

古河電池は、2022年2月23日に佐賀県小城市庁舎で運用を開始したオフグリッド電力供給システムへ電力貯蔵用鉛蓄電池（型式：FCP-1000）を納入しました。鉛蓄電池を使用した蓄電システムとしては国内最大級となります。本システムにより、通常時に使用量を超えて発電された電力は蓄電池に貯蔵され、天候不順や災害発生時に非常用として最長72時間供給することができ、防災活動拠点としての機能が維持されます。また、太陽光により発電された電力を使用することでCO₂排出量を削減することができるためカーボンニュートラル達成に貢献することができます。

今後もグローバルに長寿命・高品質な製品・サービス等の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

バッテリーでドローンの社会実装に貢献

古河電池は、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が実施する「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト（DRESSプロジェクト）」の助成事業において、当社従来品に比べ、優れた精度を持つ高精度残量計、及びドローンの飛行距離に直結する高出力・高容量を兼ね備えた、より高いエネルギー密度の電池を開発しました。今後も、安全性・信頼性を兼ね備えた高出力・高容量の電池開発を進め、強靱な社会インフラ構築に貢献してまいります。

トヨタ電気自動車（BEV）“bZ4X”に自動車用鉛蓄電池“LN1”が採用

古河電池が製造・販売する自動車用鉛蓄電池“LN1”がトヨタ自動車株式会社の電気自動車（BEV）“bZ4X”の補機用電池として採用されました。LN1は、これまで培った技術と実績を織り込んだ電池であり、安全に配慮した設計と車両の使用用途に合わせた最適設計となっています。今後も環境配慮型製品の提供を通じて、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。



古河電池 ESG/SDGsの取組み



健康経営優良法人2022に選定

2022年3月9日、古河電池は健康経営優良法人2022（大規模法人部門）に選定されました。当社は、「社員の健康が重要な基盤である」という考えのもと、健康経営の実現に向け、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら安心して働き続けられる職場の実現を目指しています。今後も誰もがいきいきと働き、挑戦し続けられる会社の実現を目指してまいります。



省エネ法の事業者クラス分け評価制度において 7年連続最高クラスの「Sクラス」の優良事業者に認定

2022年4月、古河電池は経済産業省資源エネルギー庁の省エネ法の事業者クラス分け制度（SABC評価制度）において、7年連続最高クラスの「Sクラス」評価の優良事業者に認定されました。当社は、「脱炭素社会実現への貢献」を重要課題と位置付け、再生可能エネルギーの活用によるCO₂の削減及び事業活動における省エネの施策・工夫に努めております。また、当社は環境対応車用鉛蓄電池や再生可能エネルギーと組み合わせる蓄電システムなどの環境配慮型製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指しています。今後も自らの事業活動に伴う環境負荷低減を推進し、併せて環境配慮型製品の提供を通じて、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

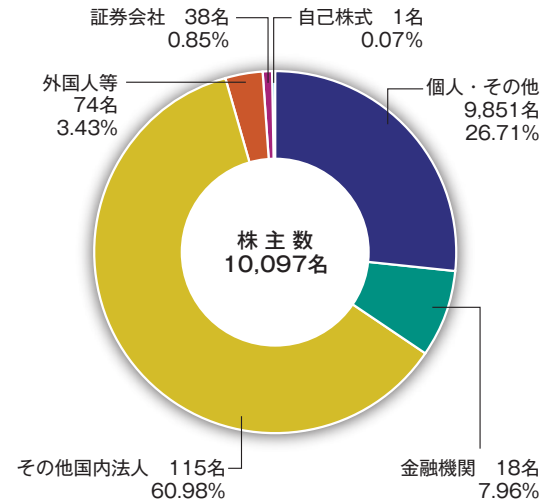
会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、電動三・四輪車用、 鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、 産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、 人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	リチウムイオン電池	ドローン用、ロボット用など
資本金	1,640百万円	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
従業員数	1,010名(単体)	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、 バッテリーテスター、マグネシウム空気電池、 電気工事、電気通信工事など

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	10,097名
大株主	

◆所有者別分布状況



株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	13,283	4.05
田中龍平	10,000	3.05
古河電池取引先持株会	5,226	1.59
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
米田明夫	2,460	0.75
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB)	2,313	0.71

(注) 持株比率は自己株式(22,134株)を控除して計算しております。

取締役及び監査役 (2022年6月24日現在)

代表取締役社長	小野 眞一
取締役	千葉 徹
取締役	田口 仁
取締役	河合 哲也
取締役	清水 信明
取締役(社外)	江口 直也
取締役(社外)	飯村 北
取締役(社外)	佐藤 達郎
取締役	中嶋 章文
監査役(常勤)	石崎 俊司
監査役(社外)	小川 幸伸
監査役(社外)	木川真希子

主要拠点 (2022年6月24日現在)

国内営業拠点

当社 全国10拠点
販売会社 古河電池販売(株) 全国6拠点
新潟古河バッテリー(株)

国内生産拠点

当社 今市事業所 (栃木県日光市)
いわき事業所 (福島県いわき市)
富山工場 (富山県富山市)

その他

エフビーファイナンス(株) (神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株) (福島県いわき市)
第一技研工業(株) (栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株) (東京都品川区)

業務執行体制 (2022年6月24日現在)

社長	小野 眞一
副社長執行役員	黒田 修
常務執行役員	千葉 徹
常務執行役員	田口 仁
常務執行役員	上村 高敏
上席執行役員	河合 哲也
上席執行役員	清水 信明
上席執行役員	山本 敏郎
執行役員	新妻 郁浩
執行役員	明田 進
執行役員	川名 毅
執行役員	樋上 俊哉
執行役員	比佐 壮
執行役員	鈴木 孝光
執行役員	蛭田 友喜
執行役員	井出 雅之
執行役員	吉田 賀一

海外拠点

SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
(インドネシア)
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES
(インドネシア)